



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 畑中伸介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 鈴木洋一 TEL 03-5635-2800
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 アナリスト向け

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	316,092	△1.6	807	△52.1	812	△51.4	231	△71.9
26年3月期第2四半期	321,344	3.4	1,684	△11.6	1,669	△6.3	821	△10.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 607百万円 (△26.7%) 26年3月期第2四半期 829百万円 (38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.00	—
26年3月期第2四半期	10.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	207,669	51,739	24.9	671.06
26年3月期	221,202	51,041	23.1	661.84

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 51,725百万円 26年3月期 51,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	△4.1	2,900	△35.2	2,700	△38.5	1,200	△50.7	15.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	79,301,124株	26年3月期	79,301,124株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,221,641株	26年3月期	2,218,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	77,081,547株	26年3月期2Q	77,089,770株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等が図られる一方で、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響に加えて、各地でみられた今夏の天候影響もあり、景気回復の足取りは鈍い状態で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは国内および海外事業において引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタアシェアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売へ商品提案や物流体制の整備をおこなうとともに、あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化として、平成26年4月に営業本部内に商品開発部を新設し、商品力のあるナショナルブランドに匹敵する商品を開発することにより、アドグッドをあらたブランドとして成長させてまいりました。

海外事業においては、あらたグループ各社と連動し、卸事業にこだわらず現地が必要とされる事業形態を検討してまいりました。

生産性の向上では、人件費および物流関連経費の削減を図るとともに、物流体制の整備として平成27年3月稼動に向けて、東北地区に北上センターの新設準備を進めてまいりました。また、間接業務においては事務センターと仕入センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を図ってまいりました。

以上のような営業活動と生産性向上を目指すとともに将来に向けた設備投資を行うことにより、業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動による売上低迷、天候不順による売上低迷それにともなう売上総利益の減少、加えて株式会社白元の民事再生による貸倒引当金繰入の増加により営業利益、経常利益および四半期純利益が減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は316,092百万円（前年同期1.6%減）、営業利益は807百万円（前年同期52.1%減）、経常利益は812百万円（前年同期51.4%減）、四半期純利益は231百万円（前年同期71.9%減）となりました。

カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	88,508	97.0
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	87,335	97.2
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	63,732	100.1
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	22,660	98.0
ペット用品・その他	ペット用品・その他	53,855	100.9
	合計	316,092	98.4

業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	145,142	99.7
ホームセンター	56,841	94.0
SM	33,187	95.4
GMS	23,622	97.3
CVS	4,876	99.2
その他	52,421	102.1
合計	316,092	98.4

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は207,669百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,532百万円減少となりました。

資産の部では、流動資産は141,641百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,374百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が1,814百万円増加し、受取手形及び売掛金が9,072百万円、商品及び製品が2,885百万円、その他が6,269百万円減少したことによるものであります。

固定資産は66,028百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,841百万円増加となりました。これは主にその他に含まれている建設仮勘定が3,653百万円、貸倒引当金が463百万円増加し、繰延税金資産が430百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は116,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,875百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,728百万円、短期借入金が2,070百万円減少したことによるものであります。

固定負債は39,895百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,355百万円減少となりました。これは主に社債が1,750百万円増加し、長期借入金が7,626百万円、退職給付に係る負債1,256百万円が減少したことによるものであります。

純資産の部は51,739百万円となり、前連結会計年度末と比較して698百万円増加となり、自己資本比率は24.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月5日公表の「平成27年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,341百万円および繰延税金資産が478百万円それぞれ減少し、利益剰余金が863百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,965	12,780
受取手形及び売掛金	89,542	80,469
商品及び製品	30,981	28,095
繰延税金資産	790	950
その他	25,790	19,520
貸倒引当金	△53	△174
流動資産合計	158,015	141,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,828	19,543
土地	19,853	19,683
その他(純額)	9,090	12,300
有形固定資産合計	48,772	51,527
無形固定資産		
のれん	1,093	877
その他	3,196	3,375
無形固定資産合計	4,289	4,253
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	7,284
繰延税金資産	541	111
その他	3,031	3,394
貸倒引当金	△79	△543
投資その他の資産合計	10,124	10,247
固定資産合計	63,186	66,028
資産合計	221,202	207,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,039	63,310
短期借入金	36,155	34,084
未払法人税等	735	977
賞与引当金	1,408	1,684
その他	15,572	15,977
流動負債合計	122,910	116,034
固定負債		
社債	1,500	3,250
長期借入金	33,217	25,590
退職給付に係る負債	6,589	5,333
その他	5,943	5,721
固定負債合計	47,250	39,895
負債合計	170,161	155,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,101
利益剰余金	22,524	22,848
自己株式	△713	△732
株主資本合計	49,894	50,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,521
為替換算調整勘定	31	8
退職給付に係る調整累計額	△41	△21
その他の包括利益累計額合計	1,122	1,508
少数株主持分	24	14
純資産合計	51,041	51,739
負債純資産合計	221,202	207,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	321,344	316,092
売上原価	288,627	283,923
売上総利益	32,716	32,168
販売費及び一般管理費	31,031	31,361
営業利益	1,684	807
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	62	66
業務受託手数料	157	142
その他	270	283
営業外収益合計	494	496
営業外費用		
支払利息	356	342
その他	152	149
営業外費用合計	508	492
経常利益	1,669	812
特別利益		
固定資産売却益	72	0
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	79	0
特別損失		
固定資産売却損	28	114
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	33	117
税金等調整前四半期純利益	1,716	694
法人税、住民税及び事業税	743	881
法人税等調整額	149	△409
法人税等合計	893	472
少数株主損益調整前四半期純利益	822	222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△8
四半期純利益	821	231

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	822	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	388
為替換算調整勘定	15	△22
退職給付に係る調整額	-	19
その他の包括利益合計	6	385
四半期包括利益	829	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828	616
少数株主に係る四半期包括利益	1	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,716	694
減価償却費	1,865	2,042
のれん償却額	215	215
賞与引当金の増減額(△は減少)	262	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	584
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	84
受取利息及び受取配当金	△66	△70
支払利息	345	329
社債利息	10	12
為替差損益(△は益)	6	△26
固定資産売却損益(△は益)	△44	113
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	-
売上債権の増減額(△は増加)	8,187	9,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,592	2,882
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,895	△2,153
その他	△250	2,640
小計	8,917	16,698
利息及び配当金の受取額	70	73
利息の支払額	△362	△342
法人税等の支払額	△1,091	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,534	15,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△420
定期預金の払戻による収入	513	594
有形固定資産の取得による支出	△4,322	△4,333
有形固定資産の売却による収入	309	94
無形固定資産の取得による支出	△700	△565
投資有価証券の取得による支出	△66	△66
投資有価証券の売却による収入	20	3
その他	399	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,447	△4,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	560	△3,840
長期借入れによる収入	4,350	500
長期借入金の返済による支出	△6,193	△6,356
社債の発行による収入	2,478	1,975
社債の償還による支出	△250	△250
配当金の支払額	△616	△770
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△436	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△9,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,981	1,959
現金及び現金同等物の期首残高	6,857	9,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,839	11,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため、記載を省略しております。